

目黒区の明日を問う

代表質問と答弁 要旨

●詳細は、目黒区議会会議録または区議会ホームページの会議録検索をご覧ください。



基本計画等改定にあたり、区長の姿勢を問う

自由民主党目黒区議員

宮沢 信男 議員

<区政運営>
区長の基本姿勢と、基本政策及びその具
体化について尋ねる。

区長 住民福祉の向上を図り、「住みたま
ち、住み続けたいまち目黒」の実現を目指す
ことが私のまちづくりの方向である。具体
化に当たっては、「地域の安全・安心の確保」
など4つの重点課題を掲げた。行政運営で
は、透明性の向上、効率化等を取り組み実
勢としていく。

<少子化対策>
(1)目黒区の合計特殊出生率が、過去最低
となった。出生数が増加しているのに、出
生率が低下しているのはなぜか。原因をど
のように分析したか。今後どのような問題
が生じるか。(2)安心して子どもを生み、育
てる環境づくりについて伺う。

区長 (1)女性の未婚率が高いこと、晩産
化傾向等が出生率低下の原因。子どもが少
ないこと、まちの活力低下をまねく。(2)子
育てを支援する環境を整備しながら、まち
づくりを進めていく必要がある。

<認定子ども園>
実施計画では、区立幼稚園を認定子ども
園へ移行すると計上している。膨大な予算
を押し続けるのは適切か。統廃合や適正
配置をし、3施設体制を進めよ。

教育長 区立幼稚園の需要に減少傾向が
現れ始めた。子育て環境の変化に合わせ、
効果的な子育て支援策となるよう、計画や
配置等の見直しを検討していく。

<その他>
(1)防犯 観光まちづくり協会の設立支
援について、具体的にどのような考えがあ
るか。(2)定額給付金の給付について、今
後の取組みを伺う。

区長 (1)防犯 観光まちづくり協会の設立支
援については、具体的にどのような考えがあ
るか。(2)定額給付金の給付については、今
後の取組みを伺う。

<防災対策>
(1)震災時の公共トイレの確保はどうか。
(2)大震災時の本区の帰宅困難者は、5万
人とも予測されている。防災対策として、
事業所防災ネットワークを早急に組織化
せよ。(3)所有者の資金不足などの理由で、

建物の耐震診断が進んでいない。さらなる
取り組みを実施せよ。

区長 (1)第一次避難場所での下水道管直
結型トイレの整備計画の前倒し等を進め
る。(2)各地区で「地域防災ネットワーク」
の構築に取り組んでいく。(3)説明会のほか、
分譲マンション耐震改修助成の上限額を引
き上げる。

<少子化対策>
(1)目黒区の合計特殊出生率が、過去最低
となった。出生数が増加しているのに、出
生率が低下しているのはなぜか。原因をど
のように分析したか。今後どのような問題
が生じるか。(2)安心して子どもを生み、育
てる環境づくりについて伺う。

区長 (1)女性の未婚率が高いこと、晩産
化傾向等が出生率低下の原因。子どもが少
ないこと、まちの活力低下をまねく。(2)子
育てを支援する環境を整備しながら、まち
づくりを進めていく必要がある。

<認定子ども園>
実施計画では、区立幼稚園を認定子ども
園へ移行すると計上している。膨大な予算
を押し続けるのは適切か。統廃合や適正
配置をし、3施設体制を進めよ。

教育長 区立幼稚園の需要に減少傾向が
現れ始めた。子育て環境の変化に合わせ、
効果的な子育て支援策となるよう、計画や
配置等の見直しを検討していく。

<その他>
(1)防犯 観光まちづくり協会の設立支
援について、具体的にどのような考えがあ
るか。(2)定額給付金の給付について、今
後の取組みを伺う。

区長 (1)防犯 観光まちづくり協会の設立支
援については、具体的にどのような考えがあ
るか。(2)定額給付金の給付については、今
後の取組みを伺う。

<防災対策>
(1)震災時の公共トイレの確保はどうか。
(2)大震災時の本区の帰宅困難者は、5万
人とも予測されている。防災対策として、
事業所防災ネットワークを早急に組織化
せよ。(3)所有者の資金不足などの理由で、



住みやすいまち目黒をめざして

民主・区民会議

つちや 克彦 議員

<家族が住みやすいまち>

将来的な街づくりのため家族世帯の住み
やすさを考え、子どもの元気があふれるま
ちをつくる。共働子育て・女性就業者の増
加を踏まえた保育施策を展開すべきでは
ないか。

区長 保育所整備、認定保育所の誘致等
で、安心して子どもを生み育てることので
きるまちを目指している。平成21年度は、
認定保育所2か所、22年度は中目黒駅前
保育園の開設を予定している。

<弱者が安心できるまち>
高齢者や障がい者が日常的に歩きたくな
る歩行者優先の道路・公共空間をつく
る。区民の健康増進とコミュニティの活性
化に向け、誰もが安心して出掛けられる
道路整備を進めるべきではないか。

区長 将来都市像としての都市計画マス
タープランでは、誰もが安心して暮らせる、
歩行者優先とした街づくりを目指して
いる。コミュニティゾーンの整備、バリア
フリー化など、利用者が多く路線などから
効率的に取る必要はないか。

<いつでも安全なまち>
被災時の安全に狭い道路対策は必須だ。
区民や帰宅困難者の避難に向け、インセ
ンティブを強化してでも進めていくべき
ではないか。

区長 狭い道路の拡幅整備を推進する
区の支援策は、条例で定めている。今後、さ
らに普及啓発に努めることも、より使いや
すい支援策となるよう改善の余地等につ
いても検討する。

<地理情報システム>
日常施策や被災者対策にGISを積極的に
取り入れ、産官連携で個々の区民状況を
把握し、必要な情報を集積する。それら
の

情報を生かす有効な活用を進めるべきで
はないか。

区長 災害時の活用等のため、どのよう
な情報とGISを組み合わせたか、国や東京
都の動向や他区の導入事例等の情報を集
積し、検討を進めていく。

<区民のエネルギー>
人材を地域活性化に生かし、障がい者の
ノーマライゼーションを進めるため、活
躍したい区民が活動しやすいよう、人材一元
化・人材マッチングを行政主体で進める
べきではないか。

区長 平成20年6月、社会福祉協議会が
「めぐろボランティア」区民活動センター」
を設置し、活動の紹介や相談、人材育成研
修などを行っている。同センターの運営を
支援、協力し、区民が活動できる環境づく
りに努める。

<コミュニティスクール>
学校の地域人材活用を進め、地域への
役割を育て、地域で子どもを育てる環境
をつくる展望はどうかというか。

教育長 教育への区民参加と地域ぐる
みの教育の振興を基本方針とし、学校運営
協議会制度や放課後フリースクールなどの
拡充を道し、地域社会全体で子どもを育
む機運を高めている。

<都区関係>
実施計画の中に、東京都の中で目黒区を
どのような区にするのかを姿勢としてあら
わし、都区関係への区長の姿勢を示して
いくべきではないか。

区長 「都区」の関係のあり方検討委員会
で、都区関係のあり方について検討中
である。平成22年度から実施予定の「基本
計画」の中に、基礎自治体としての自治・財
政権の確立が不可欠であることを旨と
して進めている。

<重要課題>
(1)米国のオバマ大統領就任をどう評価
するか。(2)山積する課題に即応し、区政の
舵取りをする区長の決意を伺う。

区長 (1)新大統領の新たな挑戦の姿勢、
希望の実現を目指し、現状の改革に取り
組む姿勢を評価する。(2)急速な経済・雇
用情勢の悪化に直面し、区民の暮らしを支
えることが使命と考え、全力で取り組む決
意である。

<重要課題>
(1)米国のオバマ大統領就任をどう評価
するか。(2)山積する課題に即応し、区政の
舵取りをする区長の決意を伺う。

区長 (1)新大統領の新たな挑戦の姿勢、
希望の実現を目指し、現状の改革に取り
組む姿勢を評価する。(2)急速な経済・雇
用情勢の悪化に直面し、区民の暮らしを支
えることが使命と考え、全力で取り組む決
意である。

<重要課題>
(1)米国のオバマ大統領就任をどう評価
するか。(2)山積する課題に即応し、区政の
舵取りをする区長の決意を伺う。

区長 (1)新大統領の新たな挑戦の姿勢、
希望の実現を目指し、現状の改革に取り
組む姿勢を評価する。(2)急速な経済・雇
用情勢の悪化に直面し、区民の暮らしを支
えることが使命と考え、全力で取り組む決
意である。

<重要課題>
(1)米国のオバマ大統領就任をどう評価
するか。(2)山積する課題に即応し、区政の
舵取りをする区長の決意を伺う。

区長 (1)新大統領の新たな挑戦の姿勢、
希望の実現を目指し、現状の改革に取り
組む姿勢を評価する。(2)急速な経済・雇
用情勢の悪化に直面し、区民の暮らしを支
えることが使命と考え、全力で取り組む決
意である。



構造改革やめ、暮らしの負担増なくし 福祉でまちおこし

日本共産党目黒区議員

森 美彦 議員

<貧困拡大の「構造改革」路線>

派遣切り、失業者、ホームレス、倒産、株価
大暴落・・・日本経済と国民生活の空前の
危機的事態は、「構造改革」路線の結果とし
て起こっている。これを支持し推進してき
た区長は、いま、どのように考えているか。

区長 構造改革の所期の理念である、将来
にわたって活力を維持できる、より豊かな
暮らしを築いていく。これを支持し推進して
きた区長は、いま、どのように考えているか。
区長 構造改革の所期の理念である、将来
にわたって活力を維持できる、より豊かな
暮らしを築いていく。これを支持し推進して
きた区長は、いま、どのように考えているか。

<福祉で目黒のまちおこし>

介護、医療、福祉の充実、暮らしの安心を
築くだけでなく、関連の雇用を創出し、さ
らには、景気対策としても建設的に効果的
である。認知症グループホームも建設など
の経済波及効果は、再開発より格段に大き
い。福祉関連の財政出動は、地域経済循環
を促し、将来の税収にもつながる。住宅
税を抱える目黒らしい地域特性を生かし、
た福祉で目黒のまちおこしを推進せよ。

区長 福祉のまちづくりは、区民福祉の向
上、経済波及効果、雇用確保などにも寄
与し、まちづくりの望ましい形の一つだが、
施設整備の増加、利用者の負担増など課題も
ある。誰もが住みやすい地域社会は、さま
ざまな施策がバランスよく実施されること
で実現されるものと考えている。この観点
から福祉のまちづくりにも一層努力する。

<子ども>
学校に関わる大人の側こそ「子どもの権利
条約」を学習、実践せよ。教育委員会は「教
育目標及び基本方針」を改定し、基本方針
の下のすべての「項目」を削除したが、なぜ
区民や関係団体の意見を聴取しなかった

区長 (1)国などでは事業者を対象に「ト
ライアル雇用制度」のほか、「若年者等正規
雇用奨励金」などが創設されている。総合
庁舎内に設置されている地域就業
相談窓口「ワークサポートめぐろ」を活用

区長 (1)国などでは事業者を対象に「ト
ライアル雇用制度」のほか、「若年者等正規
雇用奨励金」などが創設されている。総合
庁舎内に設置されている地域就業
相談窓口「ワークサポートめぐろ」を活用

区長 (1)国などでは事業者を対象に「ト
ライアル雇用制度」のほか、「若年者等正規
雇用奨励金」などが創設されている。総合
庁舎内に設置されている地域就業
相談窓口「ワークサポートめぐろ」を活用

区長 (1)国などでは事業者を対象に「ト
ライアル雇用制度」のほか、「若年者等正規
雇用奨励金」などが創設されている。総合
庁舎内に設置されている地域就業
相談窓口「ワークサポートめぐろ」を活用

区長 (1)国などでは事業者を対象に「ト
ライアル雇用制度」のほか、「若年者等正規
雇用奨励金」などが創設されている。総合
庁舎内に設置されている地域就業
相談窓口「ワークサポートめぐろ」を活用

区長 (1)国などでは事業者を対象に「ト
ライアル雇用制度」のほか、「若年者等正規
雇用奨励金」などが創設されている。総合
庁舎内に設置されている地域就業
相談窓口「ワークサポートめぐろ」を活用

区長 (1)国などでは事業者を対象に「ト
ライアル雇用制度」のほか、「若年者等正規
雇用奨励金」などが創設されている。総合
庁舎内に設置されている地域就業
相談窓口「ワークサポートめぐろ」を活用

区長 (1)国などでは事業者を対象に「ト
ライアル雇用制度」のほか、「若年者等正規
雇用奨励金」などが創設されている。総合
庁舎内に設置されている地域就業
相談窓口「ワークサポートめぐろ」を活用

区長 (1)国などでは事業者を対象に「ト
ライアル雇用制度」のほか、「若年者等正規
雇用奨励金」などが創設されている。総合
庁舎内に設置されている地域就業
相談窓口「ワークサポートめぐろ」を活用

区長 (1)国などでは事業者を対象に「ト
ライアル雇用制度」のほか、「若年者等正規
雇用奨励金」などが創設されている。総合
庁舎内に設置されている地域就業
相談窓口「ワークサポートめぐろ」を活用

区長 (1)国などでは事業者を対象に「ト
ライアル雇用制度」のほか、「若年者等正規
雇用奨励金」などが創設されている。総合
庁舎内に設置されている地域就業
相談窓口「ワークサポートめぐろ」を活用

区長 (1)国などでは事業者を対象に「ト
ライアル雇用制度」のほか、「若年者等正規
雇用奨励金」などが創設されている。総合
庁舎内に設置されている地域就業
相談窓口「ワークサポートめぐろ」を活用

し、国や東京都の制度の周知等を図ると
ともに、緊急融資制度などを活用し、区内事
業者などの経営安定に対する支援を行って
いく。(2)国民健康保険料や学童保育クラブ
保育料は、すでに経過措置を実施しており、
現時点では延長は考えていない。区営住宅
使用料は、平成21年度は世帯収入の増加
によるものを除き、制度改正による引上げ
は実施しない予定。受益と負担の公平性の
観点から、適正な使用料水準を維持するこ
とは行政の責務である。しかし、行単計画
で取り上げた使用料等の見直しの実施時期
については、経済状況等を踏まえ総合的に
判断する。

<介護で目黒のまちおこし>

介護、医療、福祉の充実、暮らしの安心を
築くだけでなく、関連の雇用を創出し、さ
らには、景気対策としても建設的に効果的
である。認知症グループホームも建設など
の経済波及効果は、再開発より格段に大き
い。福祉関連の財政出動は、地域経済循環
を促し、将来の税収にもつながる。住宅
税を抱える目黒らしい地域特性を生かし、
た福祉で目黒のまちおこしを推進せよ。

区長 福祉のまちづくりは、区民福祉の向
上、経済波及効果、雇用確保などにも寄
与し、まちづくりの望ましい形の一つだが、
施設整備の増加、利用者の負担増など課題も
ある。誰もが住みやすい地域社会は、さま
ざまな施策がバランスよく実施されること
で実現されるものと考えている。この観点
から福祉のまちづくりにも一層努力する。

<子ども>
学校に関わる大人の側こそ「子どもの権利
条約」を学習、実践せよ。教育委員会は「教
育目標及び基本方針」を改定し、基本方針
の下のすべての「項目」を削除したが、なぜ
区民や関係団体の意見を聴取しなかった

区長 (1)国などでは事業者を対象に「ト
ライアル雇用制度」のほか、「若年者等正規
雇用奨励金」などが創設されている。総合
庁舎内に設置されている地域就業
相談窓口「ワークサポートめぐろ」を活用

区長 (1)国などでは事業者を対象に「ト
ライアル雇用制度」のほか、「若年者等正規
雇用奨励金」などが創設されている。総合
庁舎内に設置されている地域就業
相談窓口「ワークサポートめぐろ」を活用

区長 (1)国などでは事業者を対象に「ト
ライアル雇用制度」のほか、「若年者等正規
雇用奨励金」などが創設されている。総合
庁舎内に設置されている地域就業
相談窓口「ワークサポートめぐろ」を活用

区長 (1)国などでは事業者を対象に「ト
ライアル雇用制度」のほか、「若年者等正規
雇用奨励金」などが創設されている。総合
庁舎内に設置されている地域就業
相談窓口「ワークサポートめぐろ」を活用

区長 (1)国などでは事業者を対象に「ト
ライアル雇用制度」のほか、「若年者等正規
雇用奨励金」などが創設されている。総合
庁舎内に設置されている地域就業
相談窓口「ワークサポートめぐろ」を活用

区長 (1)国などでは事業者を対象に「ト
ライアル雇用制度」のほか、「若年者等正規
雇用奨励金」などが創設されている。総合
庁舎内に設置されている地域就業
相談窓口「ワークサポートめぐろ」を活用

区長 (1)国などでは事業者を対象に「ト
ライアル雇用制度」のほか、「若年者等正規
雇用奨励金」などが創設されている。総合
庁舎内に設置されている地域就業
相談窓口「ワークサポートめぐろ」を活用

区長 (1)国などでは事業者を対象に「ト
ライアル雇用制度」のほか、「若年者等正規
雇用奨励金」などが創設されている。総合
庁舎内に設置されている地域就業
相談窓口「ワークサポートめぐろ」を活用

区長 (1)国などでは事業者を対象に「ト
ライアル雇用制度」のほか、「若年者等正規
雇用奨励金」などが創設されている。総合
庁舎内に設置されている地域就業
相談窓口「ワークサポートめぐろ」を活用

区長 (1)国などでは事業者を対象に「ト
ライアル雇用制度」のほか、「若年者等正規
雇用奨励金」などが創設されている。総合
庁舎内に設置されている地域就業
相談窓口「ワークサポートめぐろ」を活用

区長 (1)国などでは事業者を対象に「ト
ライアル雇用制度」のほか、「若年者等正規
雇用奨励金」などが創設されている。総合
庁舎内に設置されている地域就業
相談窓口「ワークサポートめぐろ」を活用

区長 (1)国などでは事業者を対象に「ト
ライアル雇用制度」のほか、「若年者等正規
雇用奨励金」などが創設されている。総合
庁舎内に設置されている地域就業
相談窓口「ワークサポートめぐろ」を活用

区長 (1)国などでは事業者を対象に「ト
ライアル雇用制度」のほか、「若年者等正規
雇用奨励金」などが創設されている。総合
庁舎内に設置されている地域就業
相談窓口「ワークサポートめぐろ」を活用

区長 (1)国などでは事業者を対象に「ト
ライアル雇用制度」のほか、「若年者等正規
雇用奨励金」などが創設されている。総合
庁舎内に設置されている地域就業
相談窓口「ワークサポートめぐろ」を活用

区長 (1)国などでは事業者を対象に「ト
ライアル雇用制度」のほか、「若年者等正規
雇用奨励金」などが創設されている。総合
庁舎内に設置されている地域就業
相談窓口「ワークサポートめぐろ」を活用

区長 (1)国などでは事業者を対象に「ト
ライアル雇用制度」のほか、「若年者等正規
雇用奨励金」などが創設されている。総合
庁舎内に設置されている地域就業
相談窓口「ワークサポートめぐろ」を活用



区立保育所新設急げ！ 防衛省新施設・住民説明求めよ！

無党派・目黒独歩の会

坂本 史子 議員

<安心>

(1)補助切りや雇用悪化は国の失敗である
が、救済を。(2)区非常勤職員平均給与は
16万7千円だが格差改善を。(3)「ア」
単価切り下げ、連動賃金防止のため、区は
大手企業団体へ要請せよ。(イ)区内の地域
特性に合った政策を。(4)4月の認可保育所
入所申込状況は、入所可能数528名に上
申込み1,003名(第1希望)だ。区立保育
所を新設せよ。(5)北部包括支援センター
は(株)やさしいずが受託する予定。競争入
札も行わず随意契約するのは、公平な競争
を推し進めなければならないか。

区長 (1)国・東京都の補助金制度を、積
極的に雇用拡大に活用したい。「ワークサ
ポートめぐろ」で、就労相談の充実を図る。
(2)平成21年度は、専務の非常勤職員の
報酬額を3%程度引き上げる予定。(3)
(ア)区は認可保育所と併せ、中小企業など
が実施する経済効果も大きい。区は、区
費を通じて企業・周知を図っていく。(イ)
地域特性を踏まえた販売活動を行う商店
街への支援を今後も継続する。(4)新設は、
実施計画や子ども総合計画の中で検討す
る。(5)新センター業務を委託して運営す
るためには、継続して委託するのが望まし
い。運営では公平・中立性の確保に留意し、
地域包括支援センターの運営協議会の承
認を頂いた。

<子ども>
学校に関わる大人の側こそ「子どもの権利
条約」を学習、実践せよ。教育委員会は「教
育目標及び基本方針」を改定し、基本方針
の下のすべての「項目」を削除したが、なぜ
区民や関係団体の意見を聴取しなかった

区長 (1)国などでは事業者を対象に「ト
ライアル雇用制度」のほか、「若年者等正規
雇用奨励金」などが創設されている。総合
庁舎内に設置されている地域就業
相談窓口「ワークサポートめぐろ」を活用

区長 (1)国などでは事業者を対象に「ト
ライアル雇用制度」のほか、「若年者等正規
雇用奨励金」などが創設されている。総合
庁舎内に設置されている地域就業
相談窓口「ワークサポートめぐろ」を活用

区長 (1)国などでは事業者を対象に「ト
ライアル雇用制度」のほか、「若年者等正規
雇用奨励金」などが創設されている。総合
庁舎内に設置されている地域就業
相談窓口「ワークサポートめぐろ」を活用

区長 (1)国などでは事業者を対象に「ト
ライアル雇用制度」のほか、「若年者等正規
雇用奨励金」などが創設されている。総合
庁舎内に設置されている地域就業
相談窓口「ワークサポートめぐろ」を活用

区長 (1)国などでは事業者を対象に「ト
ライアル雇用制度」のほか、「若年者等正規
雇用奨励金」などが創設されている。総合
庁舎内に設置されている地域就業
相談窓口「ワークサポートめぐろ」を活用

区長 (1)国などでは事業者を対象に「ト
ライアル雇用制度」のほか、「若年者等正規
雇用奨励金」などが創設されている。総合
庁舎内に設置されている地域就業
相談窓口「ワークサポートめぐろ」を活用

区長 (1)国などでは事業者を対象に「ト
ライアル雇用制度」のほか、「若年者等正規
雇用奨励金」などが創設されている。総合
庁舎内に設置されている地域就業
相談窓口「ワークサポートめぐろ」を活用

区長 (1)国などでは事業者を対象に「ト
ライアル雇用制度」のほか、「若年者等正規
雇用奨励金」などが創設されている。総合
庁舎内に設置されている地域就業
相談窓口「ワークサポートめぐろ」を活用

区長 (1)国などでは事業者を対象に「ト
ライアル雇用制度」のほか、「若年者等正規
雇用奨励金」などが創設されている。総合
庁舎内に設置されている地域就業
相談窓口「ワークサポートめぐろ」を活用

区長 (1)国などでは事業者を対象に「ト
ライアル雇用制度」のほか、「若年者等正規
雇用奨励金」などが創設されている。総合
庁舎内に設置されている地域就業
相談窓口「ワークサポートめぐろ」を活用

区長 (1)国などでは事業者を対象に「ト
ライアル雇用制度」のほか、「若年者等正規
雇用奨励金」などが創設されている。総合
庁舎内に設置されている地域就業
相談窓口「ワークサポートめぐろ」を活用

区長 (1)国などでは事業者を対象に「ト
ライアル雇用制度」のほか、「若年者等正規
雇用奨励金」などが創設されている。総合
庁舎内に設置されている地域就業
相談窓口「ワークサポートめぐろ」を活用

区長 (1)国などでは事業者を対象に「ト
ライアル雇用制度」のほか、「若年者等正規
雇用奨励金」などが創設されている。総合
庁舎内に設置されている地域就業
相談窓口「ワークサポートめぐろ」を活用

区長 (1)国などでは事業者を対象に「ト
ライアル雇用制度」のほか、「若年者等正規
雇用奨励金」などが創設されている。総合
庁舎内に設置されている地域就業
相談窓口「ワークサポートめぐろ」を活用

区長 (1)国などでは事業者を対象に「ト
ライアル雇用制度」のほか、「若年者等正規
雇用奨励金」などが創設されている。総合
庁舎内に設置されている地域就業
相談窓口「ワークサポートめぐろ」を活用

区長 (1)国などでは事業者を対象に「ト
ライアル雇用制度」のほか、「若年者等正規
雇用奨励金」などが創設されている。総合
庁舎内に設置されている地域就業
相談窓口「ワークサポートめぐろ」を活用

区長 (1)国などでは事業者を対象に「ト
ライアル雇用制度」のほか、「若年者等正規
雇用奨励金」などが創設されている。総合
庁舎内に設置されている地域就業
相談窓口「ワークサポートめぐろ」を活用

の。教育長 教育委員会基本方針の「「人権
を尊重する教育の推進」を掲げ、関係者は
実践に努めている。教育目標及び基本方針
は、区の基本計画を踏まえており、計画策
定等に当たっては意見聴取を行っている。

<道路>
(1)補助26号線の土地買収は20%程度
だが、道路計画自体に反対や生活再建がで
きない方等、住民の負担軽減を。区は、東
京都に計画を見直しよう求めよ。(イ)区
独自で事業評価を行い、関係機関と協議
を求めよ。(ウ)自動車公害によるごん息等
に、責任ある改善策を。

区長 (1)東京都が事業の責任主体である
ため、区として実施は行わない。補償
費は国が寄附せよ。可能な働きかけは
行う。(2)(ア)(イ)補助26号線は東京都と
23区が協議して路線を決定し、中央環状
品川線は都市再生本部が策定した事業で
あるため、区が見直し及び事業評価を行
うためには、継続して委託するのが望まし
い。運営では公平・中立性の確保に留意し、
地域包括支援センターの運営協議会の承
認を頂いた。

<目黒区立防衛省施設計画>
区民の安全を脅かす施設であってはなら
ないことを確認する。区長は国から積極
的に情報収集せよ。

区長 区民から寄せられた要望等を防衛
省に伝え、必要な措置を講じてもらえよ
う区として要望している。

<地域の活性化>
(1)観光まちづくり協会設立の所見を伺
う。(2)イベント時の区内乱歩客の乗降
客数に見合った対策について、関係所管と
の連携はできているか。(3)周遊バスを運
行できないか。

区長 (1)協会には、地域特性を活かした
魅力あるまちづくりを推進する担い手とし
て期待している。(2)関係機関と